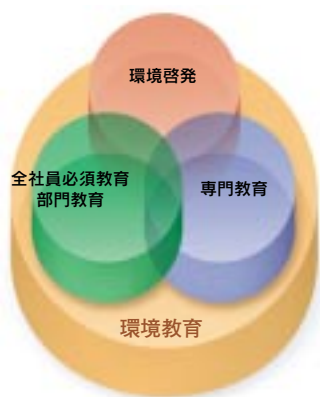




地球市民としての責任を持ち、自ら環境経営を推進できるよう社員の意識啓発に取り組んでいます。

全員参加の環境経営を实りあるものにするには、トップの意思表示や各部門での積極的な活動はもちろん、社員の意識改革も重要です。環境経営は企業としての活動ですが、実際は社員一人ひとりが行っている活動だからです。リコーグループには、全世界で約75,000人の社員がいます。社員の意識の持ち方によって、同じ活動でも、その成果は大きく異なってきます。「地球市民」「リコーグループの社員」、そして「環境経営を推進するためのスペシャリスト」として、社員が成長していくための教育・啓発活動を行っています。



専門教育

環境関連講座の開催
《リコーグループ／日本》

環境経営を推進するためのスペシャリストとして、それぞれの職場で、環境に配慮したものづくりや、適切な化学物質の管理を行えるよう、LCAやリサイクル対応設計などの環境関連講座を実施しています。

環境関連講座(受講者数)

講座名	2004年度 受講者数(人)
リサイクル対応設計	23
製品環境影響評価技術(機器製品編)	31
環境関連法規	52
LCA(基礎)	27
LCA(応用)	5
化学品安全と法規制対応 ~初級~	37
化学品安全と法規制対応 ~上級~	7
騒音(基礎)	34
OA機器における熱設計	13
合計	229

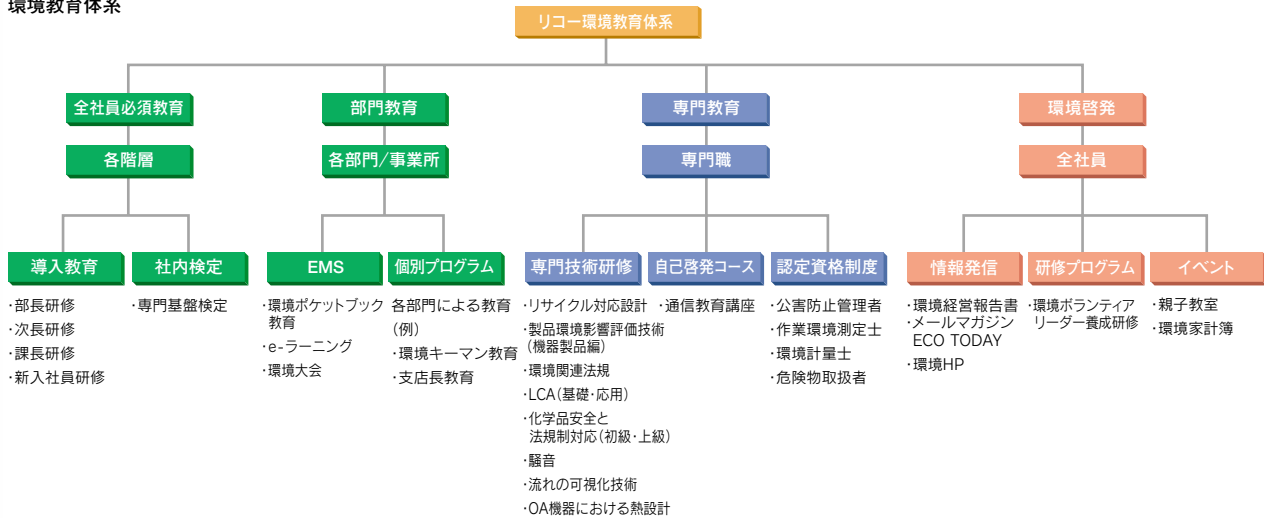
リコーグループ環境経営大会
《リコーグループ／グローバル》

2005年2月、東京・大森事業所で「第11回リコーグループ環境経営大会」を開催しました。グローバル企業として全員参加の環境経営を推進するために、世界各国から集まったグループ社員に向けて、新しい環境行動計画の説明や地球温暖化に関する最新情報の提供などが行われました。また、「第3回 リコーグループ環境経営活動賞」の表彰式も行われました。

社員の自覚教育
《リコー福井事業所／日本》

全員参加の環境経営の前提となるのは、社員一人ひとりの自覚です。福井事業所では、環境担当者が社員全員に自覚教育を行っています。この自覚教育は、各課単位で行われています。環境担当者は、社員に関心を持ってもらうために事業所の年間電気代や、分別したごみのリサイクル先、分別した場合の環境負荷やコスト削減効果など、具体的な話を紹介することで社員の「自らがやらなければいけない」という自覚を促しています。

環境教育体系



一般社員教育・部門教育

欧州極／アジア・パシフィック極
環境大会

《リコーヨーロッパ、リコーアジアパシフィック／グローバル》

グループ内で地域別の法規制情報を共有したり、活動事例のベンチマークを行うために、世界各地で環境大会を開催しています。欧州極では2004年5月、ドイツ・

フランクフルトに、販売会社および生産関連会社の環境担当者など75名が集い、WEEEやRoHSに関する最新情報の解説や、再生機販売の事例紹介などが行われました。アジア・パシフィック極では2004年11月、タイ・バンコクに、各国担当者の22名が集い、各国の活動報告や今後の活動について討議が行われました。



欧州環境大会

販売会社のe-ラーニング

《リコー販売事業本部・販売会社など／日本》

2004年度より、販売事業本部・販売会社など約17,000名の社員および派遣社員を対象とするe-ラーニングを開始しました。地球温暖化や循環型社会といった環境の基礎知識に加え、環境ラベルやリコーグループの活動など、販売会社の従業員として知っておくべき知識を60分で身に付けられるプログラムになっています。販売担当者は、日中はそれぞれのお客様先に出かけていて集合研修が困難なため、一人ひとりが時間のある時にいつでも学習できるe-ラーニングが効果をあげています。



環境啓発

リコーグループ環境経営活動賞

《リコーグループ／グローバル》

2002年度より「リコーグループ環境経営活動賞」を実施しています。この賞は、日常的な全員参加の改善活動を対象とする「環境経営改善活動賞」と、環境技術開発を対象とする「環境経営技術賞」の2部門で構成されており、両部門ともに環境保全効果

および経済的利益創出の両面から評価が行われます。2004年度は、世界から26件のエントリーがありました。環境経営改善活動賞・大賞は、福井事業所の環境貢献活動が受賞しました。これは、省資源・省エネ活動をはじめ環境コミュニケーション、地域社会貢献など総合的で質の高い活動が評価されたものです。環境経営技術賞・大賞は、今年度は該当なしでした。



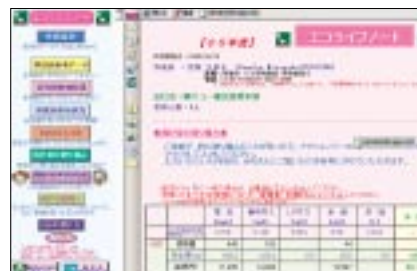
環境経営改善活動賞・大賞を受賞した福井事業所代表者と桜井社長(左)

環境家計簿による意識啓発

《リコー販売事業本部・販売会社など／日本》

「会社で環境経営を進めることはもちろん、家庭に帰っても環境保全に関わる活動を行って欲しい」という思いから、リコー販売事業本部では全国の販売会社などと環境

家計簿「エコライフノート」の普及に取り組んでいます。「エコライフノート」は社内のデータベースに組み込まれており、参加者の情報交換なども可能になっています。参加者は増加しており、2004年度末には500世帯以上が参加しました。



環境家計簿「エコライフノート」のデータベース